事業群評価調書（平成30年度実施）

基本戦略名	4　生きがいを持って活躍できる社会をつくる	事業群主管所属	県民生活部食品安全・消費生活課
施策名	（1）いつまでも健康で活躍できる社会の実現	課（室）長名	松尾　康弘
事業群名	③　食育の推進	事業群関係課(室)	

1．計画等概要

（長崎県総合計画チャレンジ2020　本文）

県民の体と心の健康を増進し、豊かな人間形成に資するため、市町や関係団体と連携しながら、ライフステージに応じた生涯にわたる食育を推進します。

（取組項目）

ⅰ）食に関する体験活動の推進と情報提供の充実
ⅱ）市町や食育団体等と連携し、各地域での食育の取組活動を支援

事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標（年度）
	「食に関すること」について、興味のある人の割合	目標値①		64.0%	65.5%	67.0%	68.5%	70.0%	70.0%（H32）
		実績値②	63.2%（H27）	67.5%	65.0%				進捗状況
		②／①		105%	99%				やや遅れ

（進捗状況の分析）

食育に関する啓発活動を始めとする各種取組を進めることで、「食に関すること」について興味のある人の割合を増やすことを目標としている。

平成27年度に行った県民意識アンケート基礎調査結果の63.2%を基準値として、最終年度（平成32年度）に向けて意識の醸成を図っていく。

平成29年度においては、子どもを対象とした体験型食育教室を開催したほか、ホームページやフェイスブックを活用した食に関する情報提供、食育講演会や県・市町食育推進スクラム会議の開催など、食育への関心を高める事業を実施したところであるが、実績は65.0%で目標の65.5%をわずかに下回った。

目標を下回った要因のひとつとして若い世代に食に関する情報や取組が十分に届いていないことが考えらる。

若い世代に食育の知識や情報を届けるためには、若い世代に適した方法、内容での取組・情報発信が必要であることから、県内大学と連携し、大学生の企画提案による取組・情報発信を実施し、若い世代の食への関心・意識の向上を図る必要がある。

2．29年度取組実績（H30新規・補正は参考記載）

事業番号	取組項目	事務事業名 / 所管課(室)名	事業期間	事業費（単位:千円） H28実績 / H29実績 / H30計画	うち一般財源	人件費（参考）	事業対象	29年度事業の実施状況（30年度新規・補正事業は事業内容）	指標（上段:活動指標、下段:成果指標） 指標	主な目標	H28目標 / H29目標 / H30目標	H28実績 / H29実績	達成率	29年度事業の成果等	中核事業
1	取組項目ⅰⅱ	第三次食育推進事業費	（H29終了）H28-29	4,904	4,553	12,063	県民	第三次長崎県食育推進計画に基づき、ライフステージに応じた食育を推進する中で特に次代を担う若い世代へのアプローチを図れるよう、市町・地域と連携した「体験型食育教室」等の事業を実施した。	活動指標	子どもを対象とした体験型食育教室の開催回数（回）	3	4	133%	子どもを対象とした体験型食育教室を10回開催したほか、ホームページやフェイスブックを活用した食に関する情報提供、「びわ太郎通信」の発行など食育への関心を高める事業を実施したところであるが、「食に関すること」について興味のある人の割合は目標を下回った。	○
				5,206	4,740	12,069					9	10	111%		
									成果指標	「食に関すること」について、興味のある人の割合（%）	64	67.5	105%		
		食品安全・消費生活課									65.5	65.0	99%		
2		ながさき食育推進事業費	（H30新規）H30-32				県民	国の食料産業・6次産業化交付金を活用し、若い世代をターゲットとして、大学生食育向上委員会の開催や、若い世代向け料理レシピ集の作成を実施するとともに、市町や民間団体が実施する食育推進事業に対して、食育推進補助金を交付する。 また、食育講演会の開催その他の啓発活動等を実施する。	活動指標	大学生食育向上委員会の開催回数（回）				—	○
											4				
									成果指標	「食に関すること」について、興味のある人の割合（%）					
		食品安全・消費生活課		8,966	5,141	11,994					67.0				

３．実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

ⅰ）食に関する体験活動の推進と情報提供の充実

・市町と連携して体験型食育教室を10回開催し、食に関する知識の習得や理解の促進を図っており、今後も各地域の特性を活かして食育の取組を進めている市町や食育活動団体との結びつきを深め、食育を県民運動として推進していく必要がある。
・広報啓発の手段としては、ホームページ（平成29年度アクセス数：20,258件）やフェイスブック（びわ太郎の食育日記）などによる電子媒体を活用した積極的な情報発信のほか、びわ太郎食育通信（年4回発行）の発行による情報提供を継続しているが、若い世代に食に関する情報や取組が十分に届いていないと考えられ、若い世代のニーズに合った活動や適切なアプローチにより食への関心を持ってもらえる取組が必要である。

ⅱ）市町や食育団体と連携し、各地域での食育の取組活動を支援

・平成28年3月に「第三次長崎県食育推進計画」を策定したところであり、各市町においてもそれぞれ食育推進計画を策定して食育に取り組んでいる。平成29年度は各地域レベルでの食育推進に関する意識醸成を図るため県・市町食育推進スクラム会議を開催するとともに地域での団体の食育活動を支援するため食育ボランティア登録制度を進め、平成29年度末時点で59団体・個人75名を登録するとともに、模範となる地域での取組に対して知事表彰を行った。
・食育を県民運動として推進するためには、県としても地域での食育推進に関わる市町との連携を引き続き強化する必要があり、平成30年度は、国の食料産業・6次産業化交付金を活用した長崎県食育推進事業補助金により、食育に対する関心を高めるためのシンポジウムや郷土料理調理実習の開催等、食育推進事業を実施する市町・民間団体等を支援するとともに、連携を強化する。

４．30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 （H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載）	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
2	取組項目 ⅰ ⅱ	ながさき食育推進事業費	H30新規	－	本事業は平成30年度からの新規事業であり、若い世代をターゲットとした大学生食育向上委員会の開催、若い世代向け料理レシピ集の作成など若い世代へのアプローチを強化することとしており、31年度も継続して実施する。	現状維持

注：「２．29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩ その他の視点